

四半期報告書

(第37期第2四半期)

株式会社 日本エム・ディ・エム

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年1月14日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沼田 逸郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部・海外担当 大川 正男

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部・海外担当 大川 正男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間	第36期
会計期間	自 平成20年 6月1日 至 平成20年 11月30日	自 平成20年 9月1日 至 平成20年 11月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成20年 5月31日
売上高 (千円)	5,164,821	2,665,773	11,447,224
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△51,669	71,340	354,458
当期純利益 又は四半期純損失 (△) (千円)	△259,667	△119,434	286,749
純資産額 (千円)	—	14,308,555	12,008,860
総資産額 (千円)	—	25,333,674	24,868,317
1株当たり純資産額 (円)	—	540.71	648.42
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期 純損失 (△) (円)	△10.73	△4.51	15.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	56.5	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,343,968	—	4,162,375
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,338	—	17,491
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	763,812	—	△4,574,570
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	2,760,603	570,185
従業員数 (名)	—	315	304

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第37期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失を計上しているため、第37期第2四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失を計上しているため及び潜在株式が存在しないため、また、第36期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社企業集団（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(名)	315
---------	-----

(注) 連結子会社Ortho Development Corporationの従業員数については、同社の第2四半期会計期間末である平成20年9月30日現在のものを利用しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(名)	270
---------	-----

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目		生産高(千円)
医療機器類	人工関節	341,956
	脊椎固定器具	72,880
	その他	10,693
合 計		425,530

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価により、製品の再加工費等が含まれております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団では、見込み生産を行っているため、該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目		販売高(千円)
医療機器類	骨接合材料	1,216,450
	人工関節 計	969,279
	ODEV社製国内販売 (注) 2	453,629
	日本メディカル マテリアル社製国内販売	216,885
	ODEV社製北米販売 (注) 2	298,764
	脊椎固定器具 計	267,354
	ODEV社製国内販売 (注) 2	12,682
	Abbott Spine社製国内販売	130,467
	その他国内販売	3,284
	ODEV社製北米販売 (注) 2	120,920
	その他 計	212,688
	その他の整形外科用商品	190,112
	ICU・手術室用機器	14,403
その他自社製品 (注) 2	3,899	
その他自社製品北米販売 (注) 2	4,272	
合計	2,665,773	
自社製品売上高	894,169	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。また、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 自社製品であります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間の平成20年10月22日付で、米国連結子会社であるOrtho Development Corporation（以下ODEV社）は、同社が製造、販売する整形外科製品について、伊藤忠商事株式会社の米国子会社であるMedSurg Specialty Devices, Inc.（本社：米国ルイジアナ州）と代理店契約を締結いたしました。

1. 販売契約の理由

MedSurg Specialty Devices, Inc. は米国に32の販売拠点を有する医療機器販売会社であり、整形外科分野においては脊椎固定器具を中心に販売展開を行なっています。米国における脊椎固定器具及び人工関節の市場規模は約1兆円であり、尚且つ、成長を続けています。ODEV社が米国で大幅に業績を拡大する為には、全米規模の販売体制は不可欠であり、既存の販売網に加え、MedSurg Specialty Devices, Inc. の販売網を得ることで全米での展開を可能にし、大きく業績に寄与するものと考えています。本代理店契約は平成20年7月3日に締結した株式会社日本エム・ディ・エムと伊藤忠商事株式会社との資本・業務提携契約の一環であります。

2. 販売契約の内容

ODEV社が製造、販売する整形外科製品をMedSurg Specialty Devices, Inc. に供給するものであります。契約期間は1年間とし、以後1年毎の自動更新となっております。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社企業集団（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当企業集団の第2四半期連結会計期間における売上高は、骨接合材料分野においては償還価格の引下げの影響と競合会社との競争激化により厳しい状況が続いております。一方、人工関節分野では、全体として堅調に増加いたしました。国内市場において日本メディカルマテリアル株式会社の製品が引き続き順調に推移し、また北米市場においては、ODEV社の売上が大幅に伸張いたしました。脊椎固定器具分野につきましても、全体として堅調に増加いたしました。国内市場においてAbbott Spine社の製品が減少いたしました。北米市場においてODEV社の売上が順調に伸張いたしました。

売上原価については、国内・北米を合わせて自社製品売上高比率が33.5%となり、第1四半期連結会計期間に引き続き自社製品売上が増加いたしました。国内売上において商品構成の変化や償還価格の引下げの影響、及びたな卸資産評価損の計上があったことから、売上原価率は39.3%となり、第1四半期連結会計期間に引き続き悪化しております。

経費面その他では、事業再構築計画の進展に伴い、販売費及び一般管理費は1,487百万円と引き続き改善されました。また長期借入金の返済等により支払利息の負担が61百万円と軽減されました。

これらの結果、当社企業集団の第2四半期連結会計期間における売上高は2,665百万円、営業利益130百万円、経常利益71百万円、四半期純損失119百万円となりました。

なお当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、事業の種類別セグメントに関する記載は省略しております。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

売上高は、償還価格の引下げと競合会社との競争激化により、骨接合材料が減少、ODEV社の人工関節及び脊椎固定器具が低迷したものの、日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節が順調に推移しました。なおAbbott Spine社の脊椎固定器具も減少いたしました。

売上原価については、売上における商品構成の変化や償還価格の引下げの影響、及びたな卸資産評価損の計上があったことから、売上原価率が悪化いたしました。一方、事業再構築計画の進展により、販売費及び一般管理費は順調に改善いたしました。

これらの結果、当セグメントの当第2四半期連結会計期間の売上高は2,241百万円、営業利益51百万円となりました。

(北米)

売上高では、日本への内部売上高が事業再構築計画の進展に伴い減少した一方で、北米での外部顧客に対する売上高は、人工関節、脊椎固定器具ともに順調に推移し、423百万円となりました。

これらの結果、内部売上高を含んだところの当セグメントの当第2四半期連結会計期間の売上高は593百万円、営業利益24百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ465百万円増加し、25,333百万円となりました。

主な増加は、流動資産の現金及び預金2,190百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,834百万円減少し、11,025百万円となりました。

主な減少は、流動負債の未払消費税等285百万円、リース債務447百万円、固定負債の長期借入金620百万円、リース債務427百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,299百万円増加し、14,308百万円となりました。

主な増加は、新株式発行に伴う資本金及び資本剰余金のそれぞれ1,175百万円の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下、「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末と比べ319百万円増加し、2,760百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金については、販売費及び一般管理費の削減や商品の購入の抑制効果があり、資金は942百万円増加しました。

収入の主な内訳は、減価償却費340百万円、たな卸資産の減少額445百万円、法人税等の還付金280百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額268百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金については、為替取引による収入253百万円などから、164百万円増加しました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出84百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は793百万円減少いたしました。これは、長期借入金の返済による支出320百万円、リース債務の返済による支出439百万円などであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は42百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所市場 第一部	
計	26,475,880	26,475,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年11月30日	—	26,475	—	3,001,929	—	2,587,029

(5) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	7,942	30.00
渡邊 崇史	東京都大田区	1,444	5.45
渡辺 康夫	東京都世田谷区	1,012	3.82
島崎 一宏	東京都練馬区	893	3.37
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	453	1.71
シービーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル キャップ パリュール ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTAMONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	419	1.58
(株)アイ・ティー・ティー	東京都新宿区新宿1-3-12 壺丁目壺番館ビル401	396	1.49
日下部 博	東京都港区	390	1.47
渡邊 藍子	東京都大田区	309	1.16
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	284	1.07
計	—	13,546	51.16

(注) 1 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,401,200	264,012	同上
単元未満株式	普通株式 61,380	—	同上
発行済株式総数	26,475,880	—	—
総株主の議決権	—	264,012	—

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式が78株含まれております。

2 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ ディ・エム	東京都新宿区市谷台町12-2	13,300	—	13,300	0.05
計	—	13,300	—	13,300	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	313	368	318	292	266	189
最低(円)	283	276	275	248	145	165

(注) 株価は、東京証券取引所市場一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役営業本部長兼営業管理部長	取締役営業本部長	瀬下 克彦	平成20年10月2日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年9月1日から平成20年11月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,760,603	570,185
受取手形及び売掛金	1,777,284	1,751,220
商品及び製品	12,409,791	13,229,077
仕掛品	40,799	44,855
原材料及び貯蔵品	564,256	501,483
繰延税金資産	758,925	751,276
未収還付法人税等	-	281,860
その他	589,507	690,873
貸倒引当金	3,948	4,692
流動資産合計	18,897,220	17,816,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 736,052	1 749,016
機械装置及び運搬具(純額)	1 133,992	1 165,063
工具、器具及び備品(純額)	1 2,824,361	1 3,318,264
土地	2,158,119	2,157,258
その他	26,755	14,821
有形固定資産合計	5,879,281	6,404,424
無形固定資産	175,754	186,851
投資その他の資産		
投資有価証券	9,934	22,846
繰延税金資産	293,448	363,750
その他	80,679	76,944
貸倒引当金	2,644	2,638
投資その他の資産合計	381,418	460,902
固定資産合計	6,436,453	7,052,178
資産合計	25,333,674	24,868,317

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	243,842	263,111
短期借入金	4,540,000	4,540,000
未払法人税等	18,395	-
未払消費税等	15,686	300,839
未払費用	358,283	346,205
リース債務	1,315,008	1,762,622
未払金	115,779	140,627
その他	55,683	78,211
流動負債合計	6,662,679	7,431,618
固定負債		
長期借入金	2,345,000	2,965,000
退職給付引当金	483,111	501,035
リース債務	1,528,867	1,956,343
長期未払金	3,960	3,960
長期預り金	1,500	1,500
固定負債合計	4,362,438	5,427,838
負債合計	11,025,118	12,859,457

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	1,826,400
資本剰余金	2,587,029	1,411,500
利益剰余金	8,454,464	8,806,732
自己株式	25,929	25,819
株主資本合計	14,017,493	12,018,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,555	10,213
為替換算調整勘定	288,507	20,166
評価・換算差額等合計	291,062	9,952
純資産合計	14,308,555	12,008,860
負債純資産合計	25,333,674	24,868,317

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
売上高	5,164,821
売上原価	* 2,040,404
売上総利益	3,124,417
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	73,791
販売促進費	94,912
広告宣伝費	16,656
給料及び手当	1,015,027
退職給付費用	△6,955
法定福利費	99,101
福利厚生費	54,035
旅費及び交通費	92,272
減価償却費	639,585
租税公課	32,389
研究開発費	77,452
その他	854,599
販売費及び一般管理費合計	3,042,867
営業利益	81,550
営業外収益	
受取利息	419
受取配当金	244
為替差益	1,828
法人税等還付加算金	7,765
その他	10,370
営業外収益合計	20,628
営業外費用	
支払利息	128,727
手形売却損	7,579
その他	17,540
営業外費用合計	153,847
経常損失(△)	△51,669
特別利益	
貸倒引当金戻入額	738
薬事権承継譲渡益	22,816
特別利益合計	23,555
特別損失	
固定資産売却損	722
固定資産除却損	39,953
資本業務提携関連費用	99,916
特別損失合計	140,591
税金等調整前四半期純損失(△)	△168,705
法人税、住民税及び事業税	15,209
法人税等調整額	75,752
法人税等合計	90,961
四半期純損失(△)	△259,667

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	
売上高	2,665,773
売上原価	※ 1,047,794
売上総利益	1,617,979
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	36,821
販売促進費	46,728
広告宣伝費	8,096
給料及び手当	481,266
退職給付費用	△3,477
法定福利費	50,420
福利厚生費	21,613
旅費及び交通費	49,422
減価償却費	318,869
租税公課	19,905
研究開発費	42,701
その他	415,258
販売費及び一般管理費合計	1,487,627
営業利益	130,351
営業外収益	
受取利息	234
為替差益	593
法人税等還付加算金	7,765
その他	5,555
営業外収益合計	14,149
営業外費用	
支払利息	61,181
手形売却損	3,622
その他	8,357
営業外費用合計	73,160
経常利益	71,340
特別利益	
貸倒引当金戻入額	738
薬事権承継譲渡益	22,816
特別利益合計	23,555
特別損失	
固定資産売却損	531
固定資産除却損	21,009
特別損失合計	21,540
税金等調整前四半期純利益	73,354
法人税、住民税及び事業税	5,033
法人税等調整額	187,755
法人税等合計	192,789
四半期純損失(△)	△119,434

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年6月1日
至平成20年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△168,705
減価償却費	678,843
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△738
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17,924
受取利息及び受取配当金	△663
支払利息及び手形売却損	136,307
為替差損益(△は益)	△5,014
薬事権承継譲渡益(△は益)	△22,816
固定資産売却損益(△は益)	40,675
売上債権の増減額(△は増加)	69,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	745,837
仕入債務の増減額(△は減少)	23,030
未払賞与の増減額(△は減少)	△1,933
未払又は未収消費税等の増減額	△285,153
その他	18,893
小計	1,209,742
利息及び配当金の受取額	10,961
利息の支払額	△145,408
その他の支出	△5,649
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	274,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,343,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△158,279
有形固定資産の売却による収入	2,091
無形固定資産の取得による支出	△8,996
デリバティブの決済による収入	253,934
その他	△5,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△620,000
リース債務の返済による支出	△875,089
株式の発行による収入	2,351,058
自己株式の取得による支出	△105
配当金の支払額	△92,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	763,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	△700
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,190,418
現金及び現金同等物の期首残高	570,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,760,603

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)

該当する事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)
会計方針の変更 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間に係る損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結累計期間におけるたな卸資産の評価方法については、前連結会計年度と同様に、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて定期的に帳簿価額を切り下げる評価方法を適用しておりますが、当該評価方法に用いる一部の基礎的数値については、前連結会計年度と同一の数値を使用し算定しております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

該当する事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">8,625,732千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">8,140,942千円</div>
2 コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による長期コミットメントライン契約を取引銀行5行と締結しております。 当第2四半期連結会計期間末における長期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 8,000,000千円 借入実行残高 3,300,000千円 差引 4,700,000千円	2 コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による長期コミットメントライン契約を取引銀行5行と締結しております。 当連結会計年度末における長期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 8,000,000千円 借入実行残高 3,300,000千円 差引 4,700,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)
※ 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 たな卸資産評価損 252,770千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)
※ 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 たな卸資産評価損 115,644千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,760,603千円 現金及び現金同等物 2,760,603千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,475,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,378

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年8月22日 定時株主総会	普通株式	92,600	5.00	平成20年5月31日	平成20年8月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年7月18日付で、伊藤忠商事株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,175,529千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,001,929千円、資本剰余金が2,587,029千円となっております。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年11月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年11月30日)

該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,241,816	423,957	2,665,773	—	2,665,773
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	169,287	169,287	(169,287)	—
計	2,241,816	593,245	2,835,061	(169,287)	2,665,773
営業利益	51,698	24,315	76,014	54,337	130,351

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米……米国

当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,360,662	804,159	5,164,821	—	5,164,821
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	313,975	313,975	(313,975)	—
計	4,360,662	1,118,134	5,478,797	(313,975)	5,164,821
営業利益又は営業損失(△)	△74,070	54,776	△19,293	100,843	81,550

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米……米国

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	420,859	3,188	424,047
II 連結売上高(千円)	—	—	2,665,773
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.8	0.1	15.9

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	797,829	6,419	804,249
II 連結売上高(千円)	—	—	5,164,821
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	0.2	15.6

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
540.71円	648.42円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり四半期純損失(△) △10.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△259,667
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△259,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	24,193,345
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり四半期純損失(△) △4.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しているため及び潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△119,434
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△119,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	26,462,596
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

(独占販売代理店基本契約のオプション実行通知受領について)

当社は、平成20年12月26日、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと締結している独占販売代理店基本契約の第6条(契約期間)第2項の規定に基づき同契約を解除する旨の通知をジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーから受領いたしました。

1. 独占販売代理店基本契約の内容

ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと当社が締結している契約は、日本における骨接合材料整形外科用商品の独占販売契約であります。契約期間は、平成19年10月1日から平成24年12月31日までとなっておりますが、同契約第6条(契約期間)第2項には、平成20年12月31日までに通知すれば平成21年12月31日で契約を解除できるオプションがジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーにあります。

2. 独占販売代理店基本契約終了日

平成21年12月31日

3. 今後の見通し

両社は、同契約終了まで従来どおり積極的にコラボレーションを行なっていくこと及び同契約終了に向けての協議を円滑に進めていくことに合意しております。今後は、既存の販売提携先との連携を一層深めると共に、当社の強みであり高収益分野である自社グループの開発製造機能強化及びグローバル展開を促進し、業績の拡大及び事業の効率化を図る予定であります。

なお、当該事象が当期及び次期以降の財政状態及び経営成績へ与える影響額については、今後のジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの協議、交渉内容によるところが大きく、現時点では客観的かつ合理的に見積もることは困難であります。

2【その他】

該当する事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 1月13日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狐塚利光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年9月1日から平成20年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成20年12月26日、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと締結している独占販売代理店基本契約について、平成21年12月31日を終了日として解除する旨の通知を同社から受領している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年1月14日

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沼田 逸郎

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役管理本部・海外担当 大川 正男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 沼田 逸郎及び当社最高財務責任者 大川正男は、当社の第37期第2四半期(自平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。